先駆 No.6

社会主義学生同盟　大阪府委員会書記局

70年安保決戦に向け大阪府学連の革命的再建を勝ち取れ。3/20府学連再建準備大会の圧倒的成功に向け各大学は臨戦体制を確立せよ!

(1)

佐世保ー首都を頂点としてほぼ一週間にわたり展開されたエンタープライズ寄港阻止実力斗争は、日韓斗争以来の広範な大衆をまきこみ、かなりの自然発生的昂揚のもとに斗いとられた。その自然発生的昂揚の質が問われている。

我々は一段にいたる羽田斗争以の中から七〇年安保に向けた今後の階級斗争の基調は「具体化された国際主義」と一般化された斗争として展開していかなければならないことを主張してきた。エンタープライズ寄港は、佐世保・日米政府、全面的に定着しつつある日米帝国主義の反革命同盟の強化、日本帝国主義の東南アジア支配ーその具体化としてのベトナム参戦国化→沖縄返還→自衛隊の帝国主義軍隊化にいたる軍事的ヘゲモニーの確立に向けての一貫した基調をなすものであり、そうであるが故にエンタープライズ寄港阻止斗争は日帝の東南アジア支配ー七〇年安保として設定される世界戦略批判ー目的意識性=国際主義に立脚した斗争として展開しなければならないのであり、七〇年安保粉砕ー日本帝国主義打倒を帝国主義支配体制=ヤルタ体制打倒の永続性のもとに斗いとらなければならないという認識であった。

そうしたプロレタリア政治=国際主義の質を獲得する為には、我々の運動構造が「個別政策阻止斗争」ー佐世保現地実力斗争のみでは不充分であり、「個別政策阻止斗争」から、日帝の世界戦略批判→「内閣打倒斗争」を通じて日帝打倒」を展望する運動構想「佐世保現地実力斗争」ー「反政府全国政治斗争」、「街頭武装斗争」ー「生産点斗争」として展開されなければならないということであった。それは勝利に向けて70年安保斗争の原型を作り上げる目的意識的なそれであったのである。

しかしながらそうした全国政治斗争、とりわけ首都に於る実力斗争ー「内閣打倒斗争」にいたそうした質が与えられず、大衆の自然発生的昂揚な「個別政策阻止斗争」として収約されていったことこそ我々の総括の中心的内容である。

言いかえるならば、大衆の自然発生性が帝国主義の世界再分割戦の開始ー日帝の東南アジア支配ー軍事、外交への反発としてのそれでなく、即ち原理的には市民社会ーそれ故の国家の支配、ナショナリズムとして進行する帝国主義国家の階級的本質に対する反発としてでなくベトナム侵略戦争の激化、米帝の、それ故の日米反革命同盟の強化、帝国主義世界政治への反発として形成され、「議会主義」「平和主義」に収約されていったということである。

我々はベトナム反戦斗争の発展の論理を、米帝国主義のベトナム侵略戦争反対→自国政府の侵略加担反対→自国帝国主義の帝国主義的侵略反対→自国帝国主義の世界戦略打倒を世界革命の永続性のもとに斗いとることとして設定してきた。そしてそのことが帝国主義の史上三度目の世界再分割の開始という客観的情勢の中でより一層「具体化された国際主義」として出されてきたのであった。

しかしながらそうした客観的情勢の我が帝国主義をして日本的な「市民社会ー国家の支配の貫徹=ナショナリズム」=国家、民族の利益の主張とそれ故の労働者人民の吸引ーそれ故の反発としての労働者人民の自然発生的な国家への批判→プロレタリア国際主義として直接的に進行するのではなくして、「武装した労働者国家群」の存在と、後進国人民の武装斗争が世界革命の永続性を損傷しつつあるという客観的情勢の中で、帝国主義世界体制=帝国主義平和の破綻に対する帝国主義の反革命的世界=ホワイト政治を登場させているのであり、ベトナム反戦斗争は米帝の反革命強化→米帝の帝国主義世界政治への反発としての自然発生性=大衆の即時的国際性の獲得として進行したのである。ベトナム反戦斗争を通じ大衆は、米帝の世界戦略批判という限りにおいて世界を問題にしているのであり即時的国際性を獲

基地——反革命同盟——帝国主義

侵しているのである。

ただ帝国主義世界支配体制－帝国主義の反革命的協調＝小ブル政治は帝国主義の市場再分割戦→帝国主義相互の対立、抗争という"鉄の経済法則"に突き動かされ、かつ規制されているのである。

日本帝国主義は東南アジア支配を、「国家」「民族」の直接的な抑圧の主張によってではなく、後進国人民の武装闘争が帝国主義世界支配体制＝帝国主義的平和のわく内へと突き進むことに対し、「極東の安全」→「日本の安全」そのことを日米共同責任体制＝日米反革命同盟の強化＝擬似国際主義＝小ブル政治として設定しつつ、そのことが帝国主義の市場再分割＝独自の勢力圏の確立という"鉄の経済法則"に規制されていることに対し、「市民社会」国家の支配＝ナショナリズム」の運動を沖縄返還→日本核武装→自衛隊の帝国主義軍隊化として進行させているのである。

この帝国主義政治の二重性こそ、自然発生性－目的意識性の客観的、物質的基バンである。

エンプラ斗争はまさにそうした日本帝国主義の日米反革命の強化への反発－そのことを通じての米帝の帝国主義世界政治への反発＝戦時的国際性を内包した自然発生性であり、それ自身日帝の東南アジア支配－軍事、外交－すすめの道動揺とは自覚的に結合しないのである。したがってこうした帝国主義の反革命協調＝小ブル政治が不断に形成する大衆の自然発生性＝戦時的国際主義を目的意識的国際主義へと高める運動構想－組織方針が与えられなければならないのである。

(2)

ロシア革命以前の「武装した労働者国家群」の存在と政治ゲキ型階級斗争は、旧来の「市民社会」－国家の支配＝ナショナリズム」の論理を越え、逆に支配の論理に対する危機感からの帝国主義の主観的政治＝反革命協調を生み出した。「ロシア革命の勝利が、帝国主義戦争に対する自国帝国主義の敗北、民族の幻想の解体を利用して、内乱→プロレタリア独裁を実現したのに対し、それ以後の革命はロシア革命が勝利したことにより、帝国主義戦争へ突入する前に革命か反革命の決着を問われ、反革命の勝利が帝国主義戦争をもたらしたのである。」

第二次世界大戦後の政治過程も同様である。巨大独占体の形成→金融寡頭制による国家の占有、戦後の米帝の他の帝国主義に対する独裁的支配、ソ連等労働者国家の一国革命＝国家間協定ＥＥＣを物質的基バンに形成された戦後世界支配体制を米帝は「武装した労働者国家」「後進国人民の武装斗争」に対する帝国主義の反革命的協調＝小ブル政治として現出せしめた。

しかしながらこの帝国主義世界支配体制＝小ブル政治の存在は、市場再分割戦→帝国主義世界戦争の法則を否定するものではない。

いなむしろ、「武装した労働者国家」の存在と政治ゲキ型階級斗争は、各国帝国主義の反革命協調＝小ブル政治の増大という傾向を生むと同時に、そうした帝国主義政治が厳然として存在する帝国主義の経済法則に規定されているということである。

帝国主義は反革命協調の傾向の増大と、市場再分割戦－帝国主義列強の対立、抗争の激化との間でジレンマに陥っているのである。

しかしながらこのジレンマは帝国主義の経済法則に規定され「市民社会」－国家の支配ナショナリズムとしてしか解決できないのである。

以上のことは来るべき世界革命－プロレタリア独裁に向け次のことを我々におしえている。

①「武装した労働者国家」の存在と政治ゲキ型階級斗争により、小ブル政治が帝国主義の政治過程に登場したことにより、労働者人民の小ブル政治への反発＝自然発生性＝戦時的国際性がプロレタリア国際主義＝世界革命への目的意識性の萌芽を不断に形成すること

②労働者人民の自国ブル打倒－自国帝国主義打倒のみならず、帝国主義の国際的反革命＝小ブル政治の育成を受けること、このことである。

そして①、②は、一国同時革命戦略の意識性のもとに、国際的に小ブル民主主義へ労働者人民の自然発生性」を収約し、一国革命－プロレタリア独裁の戦略を提起しうる世界単一革命党の戦略、戦術、組織こそ決定的に重要であることを明らかにしている。

(3)

70年安保斗争と国際連帯建

70年安保は、後進国人民の武装斗争が不断に世界革命の永続性を獲得することに対する日米帝国主義の反革命同盟の強化と、帝国主義の市場再分割－勢力圏の確立＝日帝の東南アジア支配を許さんとするものであり沖縄の軍事基地を中心とした自衛隊の帝国主義軍隊化による軍事的

ヘゲモニーの確立を軸に、反革命世論
＝ブル民主主義と、政治的、軍事的
支配＝ナショナリズムを互に相乗し展
開されるということである。
　従って70年安保にいたる斗争とは、
そうした日米帝国主義の国際的反革
命強化－日米帝国主義な国際的権力
として登場することを実力阻止する二
であり、沖縄－本土の軍事基地撤去実
力斗争である。
　そして二の日米帝国主義の反革命国際
権力の登場の阻止を大衆の自然発生性
＝即時的国際性に立脚し、全学連－国
同盟革命の戦略的内容で収約することで
である。
　二の斗争－国同盟革命の戦略は、そ
れに向けての主体の形成－全学連－党
によってしか物質化することが出来な
い。
　ベトナム反戦斗争の国際的結合を通じ
その組織的統一－OLAS、米反戦斗
争、ベトコン、全学連、反戦を中軸と
した国際反戦インタの結成を、全学連
一党形成の展望のもとに実現しなければ
ならない。
②二の当面単一党＝世界革命戦略のも
とに、70年日米安保粉砕－日本帝国主
義打倒の戦術を全学連革命－プロレタリ
アート独裁の永続性のもとに断固として斗
いとることこそ70年安保斗争で我々が
実現しなくてはならないことである。
　そうした実現さるべき斗いの運動構
は明らかである。「現地実力斗争－全国
政治斗争」「街頭武装斗争－生産点
斗争」「個別政策阻止斗争－内閣打
倒斗争を通じ日帝打倒斗争」である。
　その為の主体＝我一戒線－全学連－反
戦青年委であり、全学連、反戦はそれ
にふさわしい実体をもたなければならな
いのである。
　全学連は、実力斗争＝戦斗組織の世
界と、その立脚すべき政治＝国際主義に
よる大衆の獲得を計らなければならな
い。
　その二には全学連－各府県学連の結成
と、その実体の形成として勝ちとられ
なければならない。
　大阪府学連の再建とは、きさにそうし
た全階級的意義であり、70年安保に向
けての大阪学生運動が死活をかけて実
現しなければならないことである。
　大阪府学連の再建は、「現地実力斗争
－全国政治斗争」の旗をかかげている
のである。

（4）

　大阪府学連再建に向けての具体的任務
はつぎのように設定される。
①、三月二〇日府学連再建準備大会を
五〇〇名以上の学生の結集によって勝
ちとること。そのことに向けて各大学
は闘争体制を確立し、動員目標の三倍
の学生をオルグをすること。
　動員目標は以下の通りである。
　市大二百、南大七〇、神大五〇、甲大
七〇、阪大五〇、商大二〇、近大二〇
外大一〇、学大二〇、府大五、医学連
二〇
②、府学連再建準備大会に結集した学
生を三日下旬全学連大会に結集させる
こと
③、府学連の第二次斗争を四、二八沖縄－本土軍事
基地撤去実力斗争－全国ゼネストを実
現すること。

以上